

ダイワ米国国債7-10年ラダー型ファンド
 (部分為替ヘッジあり/為替ヘッジなし)
 -USトライアングル-
 ダイワ米国国債7-10年ラダー型ファンド・
 マネーポートフォリオ-USトライアングル-

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	部分為替ヘッジあり/ 為替ヘッジなし	追加型投信/海外/債券
信託期間	マネーポートフォリオ 約9年11カ月間 (2015年12月24日~2025年11月18日)	追加型投信/国内/債券
運用方針	部分為替ヘッジあり/ 為替ヘッジなし	安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないます。
	マネーポートフォリオ	安定した収益の確保をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	部分為替ヘッジあり/ 為替ヘッジなし	USトレジャリー 7-10 マザーファンドの受益証券
	マネーポートフォリオ	イ. ダイワ・マネーポートフォリオ・マザーファンドの受益証券 ロ. 円建ての債券
組入制限	ベビーファンドのマザーファンド組入上限比率	無制限
	外貨建資産組入上限比率	
	USトレジャリー 7-10 マザーファンド	無制限
	株式組入上限比率	
	ダイワ・マネーポートフォリオ・マザーファンド	純資産総額の10%以下
分配方針	部分為替ヘッジあり/ 為替ヘッジなし	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、継続的な分配を行なうことを目標に分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行なわないことがあります。また、第1計算期末には、収益の分配は行ないません。
	マネーポートフォリオ	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、配当等収益等を中心に分配します。ただし、配当等収益等の額が少額の場合には、分配を行なわないことがあります。また、第1計算期末には、収益の分配は行ないません。

運用報告書 (全体版)

第11期 (決算日 2018年8月20日)

第12期 (決算日 2018年11月19日)

(作成対象期間 2018年5月19日~2018年11月19日)

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、（部分為替ヘッジあり/為替ヘッジなし）残存期間の異なる米国国債に投資し、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざし、（マネーポートフォリオ）円建ての債券に投資し、安定した収益の確保をめざすことを目的としております。当作成期につきましてもそれに沿った運用を行ないました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますようお願い申し上げます。

大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

お問い合わせ先（コールセンター）

TEL 0120-106212

（営業日の9:00~17:00）

<http://www.daiwa-am.co.jp/>

<5671>

<5672>

<5673>

部分為替ヘッジあり

最近10期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			公 社 債 組 入 比 率	債 券 先 物 率 比	純 資 産 額
	(分配落)	税 込 分 配 金	期 騰 落 中 率			
3 期末 (2016年 8 月18日)	円 9,924	円 40	% △1.2	% 95.7	% -	百万円 3,130
4 期末 (2016年11月18日)	9,674	40	△2.1	99.1	-	4,135
5 期末 (2017年 2 月20日)	9,612	40	△0.2	95.3	-	4,116
6 期末 (2017年 5 月18日)	9,700	40	1.3	95.7	-	5,872
7 期末 (2017年 8 月18日)	9,655	40	△0.1	97.2	-	6,711
8 期末 (2017年11月20日)	9,563	40	△0.5	96.5	-	5,059
9 期末 (2018年 2 月19日)	9,016	40	△5.3	94.8	-	4,606
10期末 (2018年 5 月18日)	8,955	40	△0.2	96.9	-	5,679
11期末 (2018年 8 月20日)	9,098	40	2.0	98.6	-	5,793
12期末 (2018年11月19日)	8,999	40	△0.6	97.6	-	5,651

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) 公社債および債券先物の組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。

(注3) 公社債組入比率は新株予約権付社債券（転換社債券）を除きます。

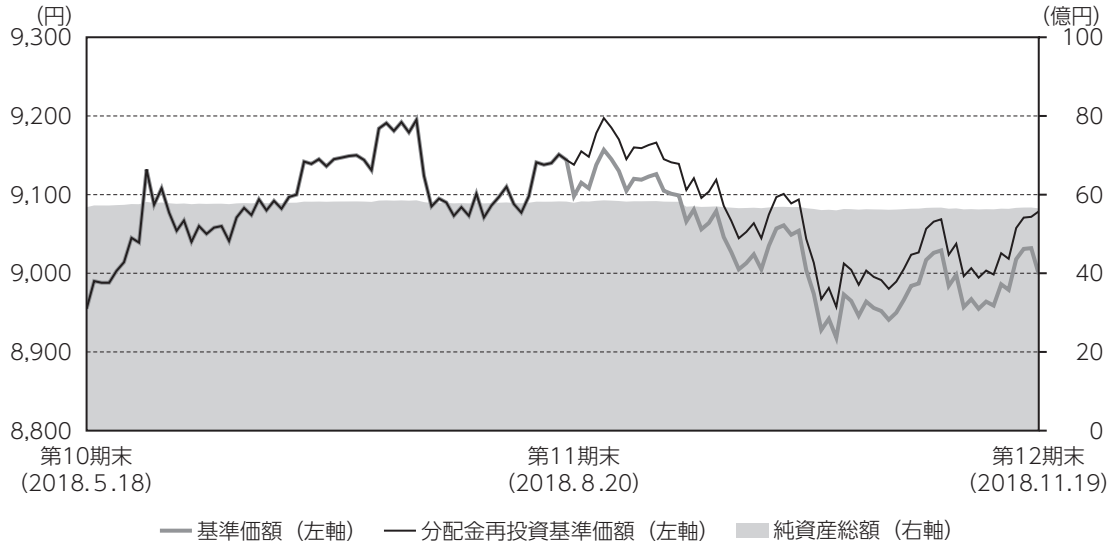
(注4) 債券先物比率は買建比率-売建比率です。

(注5) 当ファンドは、ファンドの運用方針に対して適切な比較指数がないため、ベンチマークおよび参考指数を記載しておりません。



運用経過

基準価額等の推移について



* 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

* 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります（分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります）。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

■ 基準価額・騰落率

第11期首：8,955円

第12期末：8,999円（既払分配金80円）

騰落率：1.4%（分配金再投資ベース）

■ 基準価額の主な変動要因

米国国債に投資した結果、為替相場において円安米ドル高が進行したことなどから、基準価額は上昇しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

ダイワ米国国債7-10年ラダー型ファンド（部分為替ヘッジあり） - USトライアングル-

	年 月 日	基 準 価 額	騰 落 率		公 社 債 組 入 比	債 券 先 物 率 比
			騰 落 率	騰 落 率		
第11期	(期首) 2018年 5月18日	円 8,955	% -	% -	% 96.9	% -
	5月末	9,087	1.5	-	90.0	-
	6月末	9,139	2.1	-	97.6	-
	7月末	9,073	1.3	-	97.9	-
	(期末) 2018年 8月20日	9,138	2.0	-	98.6	-
第12期	(期首) 2018年 8月20日	9,098	-	-	98.6	-
	8月末	9,119	0.2	-	97.1	-
	9月末	9,057	△0.5	-	98.4	-
	10月末	9,029	△0.8	-	98.3	-
	(期末) 2018年11月19日	9,039	△0.6	-	97.6	-

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

投資環境について

(2018.5.19~2018.11.19)

■米国債券市況

米国の金利は年限によってまちまちの動きとなりました。

当作成期首より、イタリアで政治の先行き不透明感が意識されたことなどから、米国金利は低下しました。しかしその後は、F R B（米国連邦準備制度理事会）が2018年6月および9月に利上げを実施したこと、またF R Bの利上げスタンスが継続するとの見方が、短期ゾーンを中心に金利の下支えとなりました。当作成期において短期年限を中心に米国金利は上昇した一方、中長期ゾーンでは金利低下圧力がやや優勢となりました。

■為替相場

米ドルは対円で上昇（円安）しました。

米ドル円為替相場は、トルコやイタリアで政治の先行き不透明感が懸念された際など、市場でリスク回避姿勢が高まった場面では一時的に円高が進行しました。しかし、F R B（米国連邦準備制度理事会）が2度にわたって利上げを実施し、また今後も追加利上げを行なうとの期待が米ドル円の上昇要因となりました。

前作成期末における「今後の運用方針」

■当ファンド

「USトレジャリー 7-10 マザーファンド」を高位に組み入れます。保有実質外貨建資産については、為替ヘッジを行なうことにより、当ファンドの実質的な円貨比率を70%に近づけることをめざします。

■USトレジャリー 7-10 マザーファンド

米国国債に投資し、残存期間の異なる国債の利息収入を確保するとともに、信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないます。

運用にあたっては、残存期間が7年程度から10年程度までの米国国債に投資し、残存期間ごとの国債の投資金額がほぼ同程度となるように組み入れることをめざします。

米国国債の組入比率は、通常の状態でも高位に維持することを基本とします。

ポートフォリオについて

(2018.5.19~2018.11.19)

■当ファンド

「USトレジャリー 7-10 マザーファンド」を高位に組み入れました。保有実質外貨建資産については、為替ヘッジを行なうことにより、当ファンドの実質的な円貨比率を70%に近づけました。

■USトレジャリー 7-10 マザーファンド

米国国債に投資し、残存期間の異なる国債の利息収入を確保するとともに、信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないました。

運用にあたっては、残存期間が7年程度から10年程度までの米国国債に投資し、残存期間ごとの国債の投資金額がほぼ同程度となるように組み入れました。

米国国債の組入比率は、高位に維持しました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

分配金について

当作成期の1万口当り分配金（税込み）は下記「分配原資の内訳（1万口当り）」の「当期分配金（税込み）」欄をご参照ください。

収益分配金の決定根拠は下記「収益分配金の計算過程（1万口当り）」をご参照ください。

なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	第11期	第12期
	2018年5月19日 ~2018年8月20日	2018年8月21日 ~2018年11月19日
当期分配金（税込み）（円）	40	40
対基準価額比率（%）	0.44	0.44
当期の収益（円）	40	40
当期の収益以外（円）	—	—
翌期繰越分配対象額（円）	210	211

(注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

(注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

(注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

■収益分配金の計算過程（1万口当り）

項 目	第11期	第12期
(a) 経費控除後の配当等収益	✓ 49.45円	✓ 40.10円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0.00	0.00
(c) 収益調整金	201.43	201.50
(d) 分配準備積立金	0.00	9.41
(e) 当期分配対象額(a + b + c + d)	250.89	251.02
(f) 分配金	40.00	40.00
(g) 翌期繰越分配対象額(e - f)	210.89	211.02

(注) ✓を付した該当項目から分配金を計上しています。



今後の運用方針

■当ファンド

「USトレジャリー 7-10 マザーファンド」を高位に組み入れます。保有実質外貨建資産については、為替ヘッジを行なうことにより、当ファンドの実質的な円貨比率を70%に近づけることをめざします。

■USトレジャリー 7-10 マザーファンド

米国国債に投資し、残存期間の異なる国債の利息収入を確保するとともに、信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないます。

運用にあたっては、残存期間が7年程度から10年程度までの米国国債に投資し、残存期間ごとの国債の投資金額がほぼ同程度となるように組み入れることをめざします。

米国国債の組入比率は、通常の状態でも高位に維持することを基本とします。

1万口当りの費用の明細

項 目	第11期～第12期 (2018.5.19～2018.11.19)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	21円	0.235%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は9,063円です。
(投 信 会 社)	(10)	(0.109)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(10)	(0.109)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 銀 行)	(1)	(0.016)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売 買 委 託 手 数 料	—	—	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
有 価 証 券 取 引 税	—	—	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	1	0.010	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(1)	(0.006)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監 査 費 用)	(0)	(0.004)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(そ の 他)	(0)	(0.001)	信託事務の処理等に関するその他の費用
合 計	22	0.246	

(注1) 当作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

(注3) 各比率は1万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第3位未満を四捨五入してあります。

(注4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

■売買および取引の状況

親投資信託受益証券の設定・解約状況

(2018年5月19日から2018年11月19日まで)

決算期	第 11 期 ~ 第 12 期			
	設 定		解 約	
	□ 数	金 額	□ 数	金 額
	千□	千円	千□	千円
USTレジャリー7-10 マザーファンド	-	-	276,552	270,000

(注) 単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況等

当作成期中における利害関係人との取引はありません。

■組入資産明細表

親投資信託残高

種 類	第10期末		第12期末	
	□ 数	□ 数	□ 数	□ 数
	千□	千円	千□	千円
USTレジャリー7-10マザーファンド	5,973,299	5,696,747	5,590,218	5,590,218

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2018年11月19日現在

項 目	第 12 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
USTレジャリー7-10マザーファンド	5,590,218	97.3
コール・ローン等、その他	154,020	2.7
投資信託財産総額	5,744,238	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、11月19日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル=112.73円です。

(注3) USTレジャリー7-10マザーファンドにおいて、第12期末における外貨建純資産(30,717,194千円)の投資信託財産総額(33,394,417千円)に対する比率は、92.0%です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2018年8月20日)、(2018年11月19日)現在

項 目	第 11 期 末	第 12 期 末
(A) 資産	9,865,355,738円	9,544,403,552円
コール・ローン等	92,159,532	154,020,086
USTレジャリー7-10 マザーファンド(評価額)	5,786,335,687	5,590,218,776
未収入金	3,986,860,519	3,800,164,690
(B) 負債	4,071,893,567	3,893,195,480
未払金	4,039,371,932	3,861,236,035
未払収益分配金	25,472,115	25,118,583
未払信託報酬	6,927,973	6,592,024
その他未払費用	121,547	248,838
(C) 純資産総額(A-B)	5,793,462,171	5,651,208,072
元本	6,368,028,811	6,279,645,870
次期繰越損益金	△ 574,566,640	△ 628,437,798
(D) 受益権総口数	6,368,028,811□	6,279,645,870□
1万口当り基準価額(C/D)	9,098円	8,999円

*第10期末における元本額は6,342,122,040円、当作成期間(第11期~第12期)中における追加設定元本額は51,520,247円、同解約元本額は113,996,417円です。

*第12期末の計算口数当りの純資産額は8,999円です。

*第12期末の純資産総額が元本額を下回っており、その差額は628,437,798円です。

■損益の状況

第11期 自2018年5月19日 至2018年8月20日
第12期 自2018年8月21日 至2018年11月19日

項 目	第 11 期	第 12 期
(A) 配当等収益	△ 6,713円	△ 12,803円
受取利息	164	109
支払利息	△ 6,877	△ 12,912
(B) 有価証券売買損益	123,321,938	△ 29,991,930
売買益	329,846,156	128,848,334
売買損	△206,524,218	△158,840,264
(C) 信託報酬等	△ 7,075,945	△ 6,722,554
(D) 当期損益金(A+B+C)	116,239,280	△ 36,727,287
(E) 前期繰越損益金	△501,042,067	△402,960,176
(F) 追加信託差損益金	△164,291,738	△163,631,752
(配当等相当額)	(128,276,444)	(126,535,821)
(売買損益相当額)	(△292,568,182)	(△290,167,573)
(G) 合計(D+E+F)	△549,094,525	△603,319,215
(H) 収益分配金	△ 25,472,115	△ 25,118,583
次期繰越損益金(G+H)	△574,566,640	△628,437,798
追加信託差損益金	△164,291,738	△163,631,752
(配当等相当額)	(128,276,444)	(126,535,821)
(売買損益相当額)	(△292,568,182)	(△290,167,573)
分配準備積立金	6,020,415	5,979,110
繰越損益金	△416,295,317	△470,785,156

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示していません。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注3) 収益分配金の計算過程は下記「収益分配金の計算過程(総額)」をご参照ください。

■収益分配金の計算過程（総額）

項目	第 11 期	第 12 期
(a) 経費控除後の配当等収益	31,492,530円	25,184,615円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0	0
(c) 収益調整金	128,276,444	126,535,821
(d) 分配準備積立金	0	5,913,078
(e) 当期分配対象額(a+b+c+d)	159,768,974	157,633,514
(f) 分配金	25,472,115	25,118,583
(g) 翌期繰越分配対象額(e-f)	134,296,859	132,514,931
(h) 受益権総口数	6,368,028,811口	6,279,645,870口

収 益 分 配 金 の お 知 ら せ		
	第 11 期	第 12 期
1 万 口 当 り 分 配 金	40円	40円

●<分配金再投資コース>をご利用の方の税引き分配金は、決算日現在の基準価額に基づいて自動的に再投資いたしました。

分配金の課税上の取扱いについて

- ・分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、残りの額が普通分配金です。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・普通分配金については、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%および地方税5%）の税率による源泉徴収が行なわれ、申告不要制度が適用されます。なお、確定申告を行ない、申告分離課税または総合課税を選択することもできます。
- ・法人の受益者の場合、税率が異なります。
- ・税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。くわしくは、販売会社にお問い合わせください。
- ・課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

為替ヘッジなし

最近10期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			公 社 債 組 入 比 率	債 券 先 物 率 比	純 資 産 総 額
	(分配落)	税 込 分 配 金	期 騰 落 中 率			
3 期 末 (2016年 8 月18日)	円 8,702	円 40	% △6.7	% 97.8	% -	百万円 1,530
4 期 末 (2016年11月18日)	9,097	40	5.0	98.6	-	1,599
5 期 末 (2017年 2 月20日)	9,223	40	1.8	96.7	-	1,157
6 期 末 (2017年 5 月18日)	9,239	40	0.6	98.2	-	1,666
7 期 末 (2017年 8 月18日)	9,132	40	△0.7	98.2	-	1,647
8 期 末 (2017年11月20日)	9,227	40	1.5	98.2	-	1,203
9 期 末 (2018年 2 月19日)	8,397	40	△8.6	97.6	-	1,095
10期 末 (2018年 5 月18日)	8,617	40	3.1	96.7	-	1,124
11期 末 (2018年 8 月20日)	8,769	40	2.2	98.1	-	1,144
12期 末 (2018年11月19日)	8,832	40	1.2	98.1	-	1,153

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) 公社債および債券先物の組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。

(注3) 公社債組入比率は新株予約権付社債券（転換社債券）を除きます。

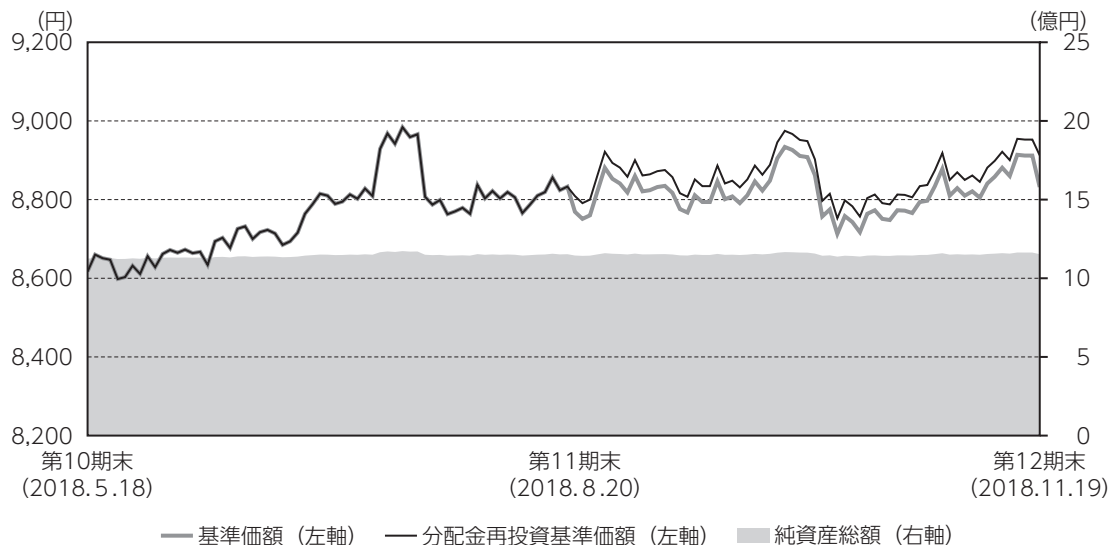
(注4) 債券先物比率は買建比率-売建比率です。

(注5) 当ファンドは、ファンドの運用方針に対して適切な比較指数がないため、ベンチマークおよび参考指数を記載しておりません。



運用経過

基準価額等の推移について



* 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

* 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります（分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります）。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

■ 基準価額・騰落率

第11期首：8,617円

第12期末：8,832円（既払分配金80円）

騰落率：3.4%（分配金再投資ベース）

■ 基準価額の主な変動要因

米国国債に投資した結果、為替相場において円安米ドル高が進行したことなどから、基準価額は上昇しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

ダイワ米国国債7-10年ラダー型ファンド（為替ヘッジなし） - USトライアングル

	年 月 日	基 準 価 額	騰 落 率		公 社 債 率	債 券 先 物 率
			騰 落 率	騰 落 率		
第11期	(期首) 2018年 5月18日	円 8,617	% -	% 96.7	% -	
	5月末	8,628	0.1	91.4	-	
	6月末	8,788	2.0	97.9	-	
	7月末	8,764	1.7	97.8	-	
	(期末) 2018年 8月20日	8,809	2.2	98.1	-	
第12期	(期首) 2018年 8月20日	8,769	-	98.1	-	
	8月末	8,821	0.6	96.6	-	
	9月末	8,905	1.6	97.9	-	
	10月末	8,878	1.2	97.7	-	
	(期末) 2018年11月19日	8,872	1.2	98.1	-	

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

投資環境について

(2018.5.19~2018.11.19)

■米国債券市況

米国の金利は年限によってまちまちの動きとなりました。

当作成期首より、イタリアで政治の先行き不透明感が意識されたことなどから、米国金利は低下しました。しかしその後は、F R B（米国連邦準備制度理事会）が2018年6月および9月に利上げを実施したこと、またF R Bの利上げスタンスが継続するとの見方が、短期ゾーンを中心に金利の下支えとなりました。当作成期において短期年限を中心に米国金利は上昇した一方、中長期ゾーンでは金利低下圧力がやや優勢となりました。

■為替相場

米ドルは対円で上昇（円安）しました。

米ドル円為替相場は、トルコやイタリアで政治の先行き不透明感が懸念された際など、市場でリスク回避姿勢が高まった場面では一時的に円高が進行しました。しかし、F R B（米国連邦準備制度理事会）が2度にわたって利上げを実施し、また今後も追加利上げを行なうとの期待が米ドル円の上昇要因となりました。

前作成期末における「今後の運用方針」

■当ファンド

「USトレジャリー 7-10 マザーファンド」を高位に組み入れます。

■USトレジャリー 7-10 マザーファンド

米国国債に投資し、残存期間の異なる国債の利息収入を確保するとともに、信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないます。

運用にあたっては、残存期間が7年程度から10年程度までの米国国債に投資し、残存期間ごとの国債の投資金額がほぼ同程度となるように組み入れることをめざします。

米国国債の組入比率は、通常の状態を高位に維持することを基本とします。

ポートフォリオについて

(2018.5.19~2018.11.19)

■当ファンド

「USトレジャリー 7-10 マザーファンド」を高位に組み入れました。

■USトレジャリー 7-10 マザーファンド

米国国債に投資し、残存期間の異なる国債の利息収入を確保するとともに、信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないました。

運用にあたっては、残存期間が7年程度から10年程度までの米国国債に投資し、残存期間ごとの国債の投資金額がほぼ同程度となるように組み入れました。

米国国債の組入比率は、高位に維持しました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

分配金について

当作成期の1万口当り分配金（税込み）は下記「分配原資の内訳（1万口当り）」の「当期分配金（税込み）」欄をご参照ください。

収益分配金の決定根拠は下記「収益分配金の計算過程（1万口当り）」をご参照ください。

なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	第11期	第12期
	2018年5月19日 ~2018年8月20日	2018年8月21日 ~2018年11月19日
当期分配金（税込み）（円）	40	40
対基準価額比率（%）	0.45	0.45
当期の収益（円）	40	40
当期の収益以外（円）	—	—
翌期繰越分配対象額（円）	68	73

(注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売却等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

(注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

(注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

■収益分配金の計算過程（1万口当り）

項 目	第11期	第12期
(a) 経費控除後の配当等収益	✓ 47.88円	✓ 45.24円
(b) 経費控除後の有価証券売却等損益	0.00	0.00
(c) 収益調整金	35.73	35.73
(d) 分配準備積立金	24.99	32.86
(e) 当期分配対象額(a + b + c + d)	108.60	113.85
(f) 分配金	40.00	40.00
(g) 翌期繰越分配対象額(e - f)	68.60	73.85

(注) ✓を付した該当項目から分配金を計上しています。



今後の運用方針

■当ファンド

「USトレジャリー 7-10 マザーファンド」を高位に組み入れます。

■USトレジャリー 7-10 マザーファンド

米国国債に投資し、残存期間の異なる国債の利息収入を確保するとともに、信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないます。

運用にあたっては、残存期間が7年程度から10年程度までの米国国債に投資し、残存期間ごとの国債の投資金額がほぼ同程度となるように組み入れることをめざします。

米国国債の組入比率は、通常の状態でも高位に維持することを基本とします。

1万口当りの費用の明細

項 目	第11期～第12期 (2018.5.19～2018.11.19)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	21円	0.235%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は8,790円です。
(投 信 会 社)	(10)	(0.109)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(10)	(0.109)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 銀 行)	(1)	(0.016)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売 買 委 託 手 数 料	—	—	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
有 価 証 券 取 引 税	—	—	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	1	0.010	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(0)	(0.006)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監 査 費 用)	(0)	(0.004)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(そ の 他)	(0)	(0.000)	信託事務の処理等に関するその他の費用
合 計	22	0.245	

(注1) 当作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

(注3) 各比率は1万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第3位未満を四捨五入してあります。

(注4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

■売買および取引の状況

親投資信託受益証券の設定・解約状況

(2018年5月19日から2018年11月19日まで)

決算期	第11期～第12期			
	設定		解約	
	□数	金額	□数	金額
	千口	千円	千口	千円
USTレジャリー7-10 マザーファンド	-	-	12,862	12,600

(注) 単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況等

当作成期中における利害関係人との取引はありません。

■組入資産明細表

親投資信託残高

種類	第10期末		第12期末	
	□数	評価額	□数	評価額
	千口	千円	千口	千円
USTレジャリー7-10マザーファンド	1,181,238	1,168,375	1,146,526	1,146,526

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2018年11月19日現在

項目	第12期末	
	評価額	比率
	千円	%
USTレジャリー7-10マザーファンド	1,146,526	98.9
コール・ローン等、その他	13,222	1.1
投資信託財産総額	1,159,749	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、11月19日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル＝112.73円です。

(注3) USTレジャリー7-10マザーファンドにおいて、第12期末における外貨建純資産(30,717,194千円)の投資信託財産総額(33,394,417千円)に対する比率は、92.0%です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2018年8月20日、(2018年11月19日)現在

項目	第11期末	第12期末
(A) 資産	1,151,302,637円	1,159,749,518円
コール・ローン等	13,601,926	13,222,599
USTレジャリー7-10 マザーファンド(評価額)	1,137,700,711	1,146,526,919
(B) 負債	6,613,560	6,603,738
未払収益分配金	5,221,683	5,222,649
未払信託報酬	1,368,006	1,333,823
その他未払費用	23,871	47,266
(C) 純資産総額(A-B)	1,144,689,077	1,153,145,780
元本	1,305,420,847	1,305,662,406
次期繰越損益金	△ 160,731,770	△ 152,516,626
(D) 受益権総口数	1,305,420,847口	1,305,662,406口
1万口当り基準価額(C/D)	8,769円	8,832円

*第10期末における元本額は1,305,176,163円、当作成期間(第11期～第12期)中における追加設定元本額は486,243円、同解約元本額は0円です。

*第12期末の計算口数当りの純資産額は8,832円です。

*第12期末の純資産総額が元本額を下回っており、その差額は152,516,626円です。

■損益の状況

第11期 自2018年5月19日 至2018年8月20日
第12期 自2018年8月21日 至2018年11月19日

項目	第11期	第12期
(A) 配当等収益	△ 465円	△ 1,161円
受取利息	5	4
支払利息	△ 470	△ 1,165
(B) 有価証券売買損益	26,376,852	14,826,208
売買益	26,376,852	14,826,208
(C) 信託報酬等	△ 1,393,261	△ 1,357,518
(D) 当期損益金(A+B+C)	24,983,126	13,467,529
(E) 前期繰越損益金	△ 137,326,351	△ 117,564,908
(F) 追加信託差損益金	△ 43,166,862	△ 43,196,598
(配当等相当額)	(4,664,561)	(4,666,361)
(売買損益相当額)	(△ 47,831,423)	(△ 47,862,959)
(G) 合計(D+E+F)	△ 155,510,087	△ 147,293,977
(H) 収益分配金	△ 5,221,683	△ 5,222,649
次期繰越損益金(G+H)	△ 160,731,770	△ 152,516,626
追加信託差損益金	△ 43,166,862	△ 43,196,598
(配当等相当額)	(4,664,561)	(4,666,361)
(売買損益相当額)	(△ 47,831,423)	(△ 47,862,959)
分配準備積立金	4,291,698	4,976,232
繰越損益金	△ 121,856,606	△ 114,296,260

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注3) 収益分配金の計算過程は下記「収益分配金の計算過程(総額)」をご参照ください。

■収益分配金の計算過程（総額）

項目	第 11 期	第 12 期
(a) 経費控除後の配当等収益	6,250,708円	5,907,183円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0	0
(c) 収益調整金	4,664,561	4,666,361
(d) 分配準備積立金	3,262,673	4,291,698
(e) 当期分配対象額(a+b+c+d)	14,177,942	14,865,242
(f) 分配金	5,221,683	5,222,649
(g) 翌期繰越分配対象額(e-f)	8,956,259	9,642,593
(h) 受益権総口数	1,305,420,847口	1,305,662,406口

収 益 分 配 金 の お 知 ら せ		
	第 11 期	第 12 期
1 万 口 当 り 分 配 金	40円	40円

●<分配金再投資コース>をご利用の方の税引き分配金は、決算日現在の基準価額に基づいて自動的に再投資いたしました。

分配金の課税上の取扱いについて

- ・分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、残りの額が普通分配金です。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・普通分配金については、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%および地方税5%）の税率による源泉徴収が行なわれ、申告不要制度が適用されます。なお、確定申告を行ない、申告分離課税または総合課税を選択することもできます。
- ・法人の受益者の場合、税率が異なります。
- ・税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。くわしくは、販売会社にお問い合わせください。
- ・課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

USトレジャリー 7-10 マザーファンド

運用報告書 第8期 (決算日 2018年11月19日)

(作成対象期間 2018年5月19日～2018年11月19日)

USトレジャリー 7-10 マザーファンドの運用状況をご報告申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざして運用を行いません。
主要投資対象	米国国債
外貨建資産組入制限	無制限

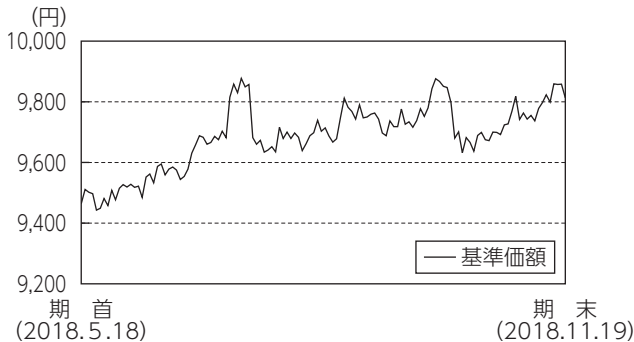
大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

<http://www.daiwa-am.co.jp/>

■当作成期中の基準価額と市況等の推移



年 月 日	基準 価 額		公 社 債 組 入 比 率	債 券 先 物 率 比
	円	騰 落 率 %		
(期首) 2018年 5月18日	9,464	—	97.3	—
5月末	9,477	0.1	92.0	—
6月末	9,658	2.0	98.5	—
7月末	9,635	1.8	98.3	—
8月末	9,747	3.0	97.2	—
9月末	9,843	4.0	98.4	—
10月末	9,818	3.7	98.2	—
(期末) 2018年11月19日	9,813	3.7	98.7	—

(注1) 騰落率は期首比。
 (注2) 公社債組入比率は新株予約権付社債券(転換社債券)を除きます。
 (注3) 債券先物比率は買建比率-売建比率です。
 (注4) 当ファンドは、ファンドの運用方針に対して適切な比較指数がないため、ベンチマークおよび参考指数を記載しておりません。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：9,464円 期末：9,813円 騰落率：3.7%

【基準価額の主な変動要因】

米国国債に投資した結果、為替相場において円安米ドル高が進行したことなどから、基準価額は上昇しました。

◆投資環境について

○米国債券市況

米国の金利は年限によってまちまちの動きとなりました。

当作成期首より、イタリアで政治の先行き不透明感が意識されたことなどから、米国金利は低下しました。しかしその後は、F R B (米国連邦準備制度理事会) が2018年6月および9月に利上げを実施したこと、またF R Bの利上げスタンスが継続するとの見方が、短期ゾーンを中心に金利の下支えとなりました。当作成期において短期年限を中心に米国金利は上昇した一方、中長期ゾーンでは金利低下圧力がやや優勢となりました。

○為替相場

米ドルは対円で上昇(円安)しました。

米ドル円為替相場は、トルコやイタリアで政治の先行き不透明感が懸念された際など、市場でリスク回避姿勢が高まった場面では一時的に円高が進行しました。しかし、F R B (米国連邦準備制度理事会) が2度にわたって利上げを実施し、また今後も追加利上げを行なうとの期待が米ドル円の上昇要因となりました。

◆前作成期末における「今後の運用方針」

米国国債に投資し、残存期間の異なる国債の利息収入を確保するとともに、信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないます。

運用にあたっては、残存期間が7年程度から10年程度までの米国国債に投資し、残存期間ごとの国債の投資金額がほぼ同程度となるように組み入れることをめざします。

米国国債の組入比率は、通常の状態でも高位に維持することを基本とします。

◆ポートフォリオについて

米国国債に投資し、残存期間の異なる国債の利息収入を確保するとともに、信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないました。

運用にあたっては、残存期間が7年程度から10年程度までの米国国債に投資し、残存期間ごとの国債の投資金額がほぼ同程度となるように組み入れました。

米国国債の組入比率は、高位に維持しました。

◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

《今後の運用方針》

米国国債に投資し、残存期間の異なる国債の利息収入を確保するとともに、信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないます。

運用にあたっては、残存期間が7年程度から10年程度までの米国国債に投資し、残存期間ごとの国債の投資金額がほぼ同程度となるように組み入れることをめざします。

米国国債の組入比率は、通常の状態でも高位に維持することを基本とします。

■1万口当りの費用の明細

項 目	当 期
売買委託手数料	—円
有価証券取引税	—
その他費用 (保管費用)	1 (1)
(その他)	(0)
合 計	1

(注1) 費用の項目および算出法については前掲の「1万口当りの費用の明細」の項目の概要をご参照ください。

(注2) 項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

■売買および取引の状況

公 社 債

(2018年5月19日から2018年11月19日まで)

		買 付 額	売 付 額
外国	アメリカ	千アメリカ・ドル	千アメリカ・ドル
	国債証券	75,679	104,792 (—)

(注1) 金額は受渡し代金(経過利子分は含まれておりません)。

(注2) ()内は償還による減少分、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 単位未満は四捨五入。

USTレジャーリー 7-10 マザーファンド

■主要な売買銘柄

公 社 債

(2018年5月19日から2018年11月19日まで)

当			期		
買		付	売		付
銘	柄	金 額	銘	柄	金 額
		千円			千円
United States Treasury Note/Bond (アメリカ)	2.875% 2028/8/15	2,687,548	United States Treasury Note/Bond (アメリカ)	2.25% 2025/11/15	2,977,460
United States Treasury Note/Bond (アメリカ)	3.125% 2028/11/15	2,482,336	United States Treasury Note/Bond (アメリカ)	2% 2025/8/15	2,739,140
United States Treasury Note/Bond (アメリカ)	2.75% 2028/2/15	394,647	United States Treasury Note/Bond (アメリカ)	1.625% 2026/2/15	666,957
United States Treasury Note/Bond (アメリカ)	1.625% 2026/2/15	384,934	United States Treasury Note/Bond (アメリカ)	2.25% 2027/2/15	649,801
United States Treasury Note/Bond (アメリカ)	2.25% 2027/2/15	383,844	United States Treasury Note/Bond (アメリカ)	2.75% 2028/2/15	638,494
United States Treasury Note/Bond (アメリカ)	2% 2026/11/15	323,267	United States Treasury Note/Bond (アメリカ)	2.875% 2028/5/15	581,053
United States Treasury Note/Bond (アメリカ)	2.25% 2027/11/15	320,728	United States Treasury Note/Bond (アメリカ)	2% 2026/11/15	578,480
United States Treasury Note/Bond (アメリカ)	2.25% 2027/8/15	279,276	United States Treasury Note/Bond (アメリカ)	1.5% 2026/8/15	551,772
United States Treasury Note/Bond (アメリカ)	1.5% 2026/8/15	269,907	United States Treasury Note/Bond (アメリカ)	2.25% 2027/11/15	534,147
United States Treasury Note/Bond (アメリカ)	2.875% 2028/5/15	248,721	United States Treasury Note/Bond (アメリカ)	2.25% 2027/8/15	507,923

(注1) 金額は受渡し代金(経過利子分は含まれておりません)。

(注2) 単位未満は切捨て。

■組入資産明細表

(1) 外国(外貨建) 公社債(通貨別)

作 成 期	当	期				末		
		額 面 金 額	評 価 額		組 入 比 率	う ち B B 格 以 下 組 入 比 率	残 存 期 間 別 組 入 比 率	
区 分		外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額			5 年 以 上	2 年 以 上	2 年 未 満
アメリカ	千アメリカ・ドル 280,200	千アメリカ・ドル 264,790	千円 29,849,885	% 98.7	% -	% 98.7	% -	% -

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。

(注2) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注3) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。

(注4) 評価額および格付情報については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(2) 外国(外貨建) 公社債(銘柄別)

区 分	銘	柄	種 類	年 利 率	額 面 金 額	評 価 額		償 還 年 月 日
						外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額	
アメリカ	United States Treasury Note/Bond		国 債 証 券	1.6250	%千アメリカ・ドル 24,190	千アメリカ・ドル 22,035	千円 2,484,050	2026/02/15
	United States Treasury Note/Bond		国 債 証 券	1.6250	24,385	22,140	2,495,910	2026/05/15
	United States Treasury Note/Bond		国 債 証 券	1.5000	24,605	22,032	2,483,756	2026/08/15
	United States Treasury Note/Bond		国 債 証 券	2.0000	23,870	22,131	2,494,916	2026/11/15
	United States Treasury Note/Bond		国 債 証 券	2.2500	23,340	21,994	2,479,407	2027/02/15
	United States Treasury Note/Bond		国 債 証 券	2.3750	23,290	22,128	2,494,601	2027/05/15
	United States Treasury Note/Bond		国 債 証 券	2.2500	23,440	21,991	2,479,091	2027/08/15
	United States Treasury Note/Bond		国 債 証 券	2.2500	23,640	22,131	2,494,834	2027/11/15
	United States Treasury Note/Bond		国 債 証 券	2.7500	22,560	21,974	2,477,218	2028/02/15
	United States Treasury Note/Bond		国 債 証 券	2.8750	22,490	22,120	2,493,693	2028/05/15
	United States Treasury Note/Bond		国 債 証 券	2.8750	22,350	21,967	2,476,406	2028/08/15
	United States Treasury Note/Bond		国 債 証 券	3.1250	22,040	22,141	2,495,998	2028/11/15
	合 計	銘 柄 数 金 額	12銘柄			280,200	264,790	29,849,885

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。

(注2) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2018年11月19日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
公社債	29,849,885	89.4
コール・ローン等、その他	3,544,532	10.6
投資信託財産総額	33,394,417	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、11月19日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル=112.73円です。

(注3) 当期末における外貨建純資産 (30,717,194千円) の投資信託財産総額 (33,394,417千円) に対する比率は、92.0%です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2018年11月19日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	33,910,900,775円
コール・ローン等	276,159,223
国債証券(評価額)	29,849,885,518
未収入金	3,686,220,837
未収利息	94,148,205
前払費用	4,486,992
(B) 負債	3,667,189,994
未払金	3,147,187,927
未払解約金	520,000,000
その他未払費用	2,067
(C) 純資産総額(A-B)	30,243,710,781
元本	30,819,051,962
次期繰越損益金	△ 575,341,181
(D) 受益権総口数	30,819,051,962口
1万口当り基準価額(C/D)	9,813円

*期首における元本額は35,054,210,809円、当作成期間中における追加設定元本額は3,480,149,929円、同解約元本額は7,715,308,776円です。

*当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額は、U S トレジャーリー 7-10 (為替ヘッジあり/適格機関投資家専用) 368,666,064円、U S トレジャーリー 7-10 (部分為替ヘッジあり/適格機関投資家専用) 2016-02 4,460,742,251円、U S トレジャーリー 7-10 オープン (為替ヘッジあり/適格機関投資家専用) 6,906,706,354円、U S トレジャーリー 7-10 (部分為替ヘッジあり/適格機関投資家専用) 2015-11 1,008,684,184円、U S トレジャーリー 7-10 (為替ヘッジあり/適格機関投資家専用) 2015-12 1,656,650,948円、U S トレジャーリー 7-10 (為替ヘッジなし/適格機関投資家専用) 2017-06 3,095,817,644円、U S トレジャーリー 7-10 (為替ヘッジあり/適格機関投資家専用) 2016-01 545,913,093円、U S トレジャーリー 7-10 (部分為替ヘッジあり/適格機関投資家専用) 2016-06 5,024,077,332円、U S トレジャーリー 7-10 (為替ヘッジあり/適格機関投資家専用) 2016-07 886,670,587円、ダイワ米国国債7-10年ラダー型ファンド (部分為替ヘッジあり) -U S トライアングル-5,696,747,963円、ダイワ米国国債7-10年ラダー型ファンド (為替ヘッジなし) -U S トライアングル-1,168,375,542円です。

*当期末の計算口数当りの純資産額は9,813円です。

*当期末の純資産総額が元本額を下回っており、その差額は575,341,181円です。

■損益の状況

当期 自2018年5月19日 至2018年11月19日

項 目	当 期
(A) 受取利息等収益	350,717,321円
受取利息	350,760,443
支払利息	△ 43,122
(B) 有価証券売買損益	738,298,293
売買益	861,839,690
売買損	△ 123,541,397
(C) その他費用	△ 1,726,562
(D) 当期損益金(A+B+C)	1,087,289,052
(E) 前期繰越損益金	△ 1,877,189,080
(F) 解約差損益金	301,708,776
(G) 追加信託差損益金	△ 87,149,929
(H) 合計(D+E+F+G)	△ 575,341,181
次期繰越損益金(H)	△ 575,341,181

(注1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

マネーポートフォリオ

最近10期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			公 社 債 率 組 入 比	債 券 先 物 率 比	純 資 産 額
	(分配落)	税 込 分 配 金	期 騰 落 中 率			
3 期末 (2016年 8 月18日)	円 9,996	円 0	% △0.0	% 33.4	% -	百万円 503
4 期末 (2016年11月18日)	9,994	0	△0.0	25.7	-	503
5 期末 (2017年 2 月20日)	9,993	0	△0.0	9.9	-	503
6 期末 (2017年 5 月18日)	9,991	0	△0.0	11.0	-	503
7 期末 (2017年 8 月18日)	9,989	0	△0.0	-	-	503
8 期末 (2017年11月20日)	10,071	0	0.8	-	-	1
9 期末 (2018年 2 月19日)	10,069	0	△0.0	-	-	1
10期末 (2018年 5 月18日)	10,067	0	△0.0	-	-	1
11期末 (2018年 8 月20日)	10,063	0	△0.0	-	-	1
12期末 (2018年11月19日)	10,060	0	△0.0	-	-	1

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) 公社債組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。

(注3) 公社債組入比率は新株予約権付社債券（転換社債券）を除きます。

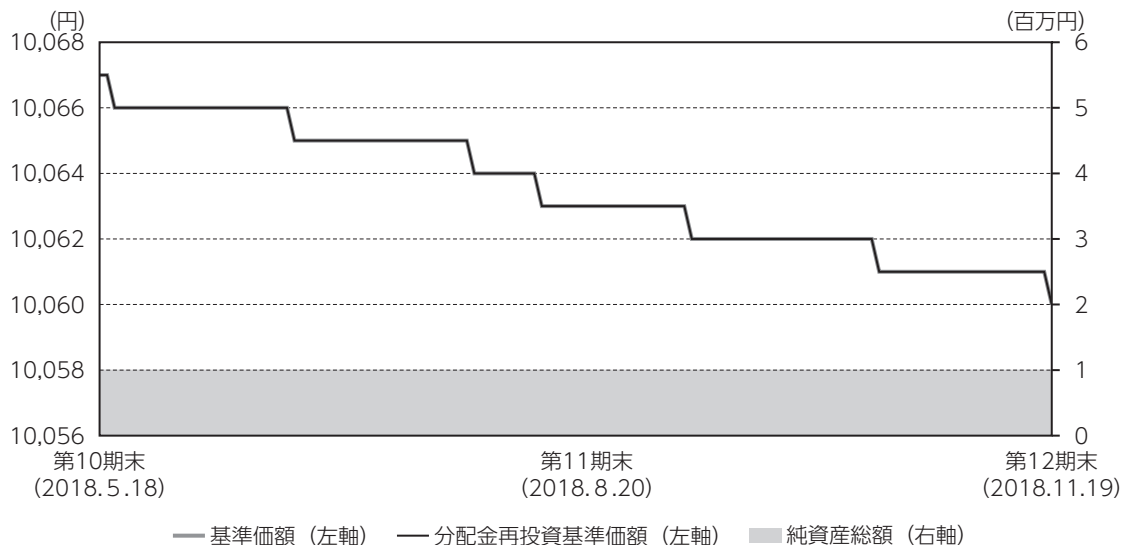
(注4) 債券先物比率は買建比率-売建比率です。

(注5) 当ファンドは、ダイワ米国国債7-10年ラダー型ファンド（部分為替ヘッジあり/為替ヘッジなし）-USトライアングルの資金をスイッチングにより一時滞留させる受け皿としての役割を持ったファンドであり、マザーファンドおよび短期金融資産による安定運用を行いません。そのため、ベンチマークおよび参考指数はありません。



運用経過

基準価額等の推移について



* 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

* 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります（分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります）。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

■ 基準価額・騰落率

第11期首：10,067円

第12期末：10,060円（既払分配金0円）

騰落率：△0.1%（分配金再投資ベース）

■ 基準価額の主な変動要因

「ダイワ・マネーポートフォリオ・マザーファンド」の受益証券を通じて投資した短期の国債やコール・ローン等の利回りがマイナス圏で推移したことなどから、基準価額は下落しました。

ダイワ米国国債7-10年ラダー型ファンド・マネーポートフォリオ -USトライアングル-

	年 月 日	基 準	価 額		公 社 比	債 率	債 券 先 物 率
			騰 落 率	率			
第11期	(期首) 2018年 5月18日	円	10,067	%	%	%	%
	5月末		10,066	△0.0	-	-	-
	6月末		10,065	△0.0	-	-	-
	7月末		10,064	△0.0	-	-	-
	(期末) 2018年 8月20日		10,063	△0.0	-	-	-
第12期	(期首) 2018年 8月20日		10,063	-	-	-	-
	8月末		10,063	0.0	-	-	-
	9月末		10,062	△0.0	-	-	-
	10月末		10,061	△0.0	-	-	-
	(期末) 2018年11月19日		10,060	△0.0	-	-	-

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

投資環境について

(2018.5.19~2018.11.19)

■国内短期金融市況

当作成期首より、日銀は長短金利操作付き量的・質的金融緩和を維持し、2018年7月には金融緩和継続のための枠組み強化を決定しました。このような日銀の金融政策を背景に、国庫短期証券（3カ月物）の利回りおよび無担保コール翌日物金利はマイナス圏で推移しました。

前作成期末における「今後の運用方針」

■当ファンド

「ダイワ・マネーポートフォリオ・マザーファンド」の受益証券へ投資を行ないます。

■ダイワ・マネーポートフォリオ・マザーファンド

流動性や資産の安全性に配慮し、短期の国債やコール・ローン等による運用を行なう方針です。

ポートフォリオについて

(2018.5.19~2018.11.19)

■当ファンド

「ダイワ・マネーポートフォリオ・マザーファンド」の受益証券へ投資を行ないました。

■ダイワ・マネーポートフォリオ・マザーファンド

流動性と資産の安全性に配慮し、短期の国債およびコール・ローン等による運用を行ないました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

分配金について

第11期および第12期の1万口当り分配金（税込み）は、経費控除後の配当等収益が計上できなかったため、収益分配を見送らせていただきました。

なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	第11期		第12期	
	2018年5月19日 ～2018年8月20日		2018年8月21日 ～2018年11月19日	
当期分配金（税込み） (円)	—		—	
対基準価額比率 (%)	—		—	
当期の収益 (円)	—		—	
当期の収益以外 (円)	—		—	
翌期繰越分配対象額 (円)	99		99	

(注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

(注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

(注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。



今後の運用方針

■当ファンド

「ダイワ・マネーポートフォリオ・マザーファンド」の受益証券へ投資を行ないます。

■ダイワ・マネーポートフォリオ・マザーファンド

流動性や資産の安全性に配慮し、安定的な運用を行ないます。

今後も現在の低金利環境が継続した場合は、ファンド全体の損益がマイナスとなり、基準価額が下落することが予想されます。投資家のみなさまにおかれましては、ご留意くださいますようお願い申し上げます。

1万口当りの費用の明細

項 目	第11期～第12期 (2018.5.19～2018.11.19)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	一円	—%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は10,063円です。
売 買 委 託 手 数 料	—	—	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
有 価 証 券 取 引 税	—	—	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	5	0.047	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
（ 監 査 費 用 ）	(2)	(0.018)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（ そ の 他 ）	(3)	(0.029)	信託事務の処理等に関するその他の費用
合 計	5	0.047	

(注1) 当作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

(注3) 各比率は1万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第3位未満を四捨五入してあります。

(注4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

■売買および取引の状況

親投資信託受益証券の設定・解約状況

(2018年5月19日から2018年11月19日まで)

決算期	第 11 期 ~ 第 12 期			
	設 定		解 約	
	□ 数	金 額	□ 数	金 額
	千□	千円	千□	千円
ダイワ・マネーポート フォリオ・マザーファンド	293	294	-	-

(注) 単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況等

当作成期中における利害関係人との取引はありません。

■投信会社（自社）による当ファンドの設定・解約および保有状況

当作成期保有額	当作成期中 設 定 額	当作成期中 解 約 額	当作成期末保有額	取 引 の 理 由
百万円	百万円	百万円	百万円	
1	-	-	1	当初設定時における取得

(注1) 金額は元本ベース。
(注2) 単位未満は切捨て。

■組入資産明細表
親投資信託残高

種 類	第 10 期 末		第 12 期 末	
	□ 数	□ 数	□ 数	評 価 額
	千□	千□	千□	千円
ダイワ・マネーポートフォリオ・マザーファンド	703	997		1,001

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2018年11月19日現在

項 目	第 12 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
ダイワ・マネーポートフォリオ・マザーファンド	1,001	99.5
コール・ローン等、その他	5	0.5
投資信託財産総額	1,006	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2018年8月20日)、(2018年11月19日)現在

項 目	第 11 期 末	第 12 期 末
(A) 資産	1,006,433円	1,006,234円
コール・ローン等	5,070	5,070
ダイワ・マネーポートフォリオ・マザーファンド(評価額)	1,001,363	1,001,164
(B) 負債	94	185
その他未払費用	94	185
(C) 純資産総額(A-B)	1,006,339	1,006,049
元本	1,000,000	1,000,000
次期繰越損益金	6,339	6,049
(D) 受益権総口数	1,000,000□	1,000,000□
1万口当り基準価額(C/D)	10,063円	10,060円

*第10期末における元本額は1,000,000円、当作成期中(第11期~第12期)中における追加設定元本額は0円、同解約元本額は0円です。
*第12期末の計算口数当りの純資産額は10,060円です。

■損益の状況

第11期 自2018年5月19日 至2018年8月20日
第12期 自2018年8月21日 至2018年11月19日

項 目	第 11 期	第 12 期
(A) 有価証券売買損益	△ 239円	△ 199円
売買損	△ 239	△ 199
(B) 信託報酬等	△ 127	△ 91
(C) 当期損益金(A+B)	△ 366	△ 290
(D) 前期繰越損益金	7,007	6,641
(E) 追加信託差損益金 (配当等相当額)	△ 302 (△ 12)	△ 302 (△ 12)
(売買損益相当額)	(△ 290)	(△ 290)
(F) 合計(C+D+E)	6,339	6,049
次期繰越損益金(F)	6,339	6,049
追加信託差損益金 (配当等相当額)	△ 302 (△ 12)	△ 302 (△ 12)
(売買損益相当額)	(△ 290)	(△ 290)
分配準備積立金	9,978	9,978
繰越損益金	△3,337	△3,627

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。
(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。
(注3) 収益分配金の計算過程は下記「収益分配金の計算過程(総額)」をご参照ください。

■収益分配金の計算過程(総額)

項 目	第 11 期	第 12 期
(a) 経費控除後の配当等収益	0円	0円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0	0
(c) 収益調整金	0	0
(d) 分配準備積立金	9,978	9,978
(e) 当期分配対象額(a+b+c+d)	9,978	9,978
(f) 分配金	0	0
(g) 翌期繰越分配対象額(e-f)	9,978	9,978
(h) 受益権総口数	1,000,000□	1,000,000□

<補足情報>

当ファンド（ダイワ米国国債7-10年ラダー型ファンド・マネーポートフォリオ -USトライアングル-）が投資対象としている「ダイワ・マネーポートフォリオ・マザーファンド」の決算日（2017年12月11日）と、当ファンドの決算日が異なっておりますので、当ファンドの第12期の決算日（2018年11月19日）現在におけるダイワ・マネーポートフォリオ・マザーファンドの組入資産の内容等を30ページに併せて掲載いたしました。

■ダイワ・マネーポートフォリオ・マザーファンドの主要な売買銘柄
公 社 債

(2018年5月19日から2018年11月19日まで)

買		付		売		付	
銘	柄	金	額	銘	柄	金	額
			千円				千円
757	国庫短期証券 2018/8/13		290,001				
731	国庫短期証券 2018/7/10		210,000				

(注1) 金額は受渡し代金（経過利子分は含まれておりません）。

(注2) 単位未満は切捨て。

■組入資産明細表

2018年11月19日現在、有価証券等の組み入れはありません。

ダイワ・マネーポートフォリオ・マザーファンド

運用報告書 第9期（決算日 2017年12月11日）

（計算期間 2016年12月10日～2017年12月11日）

ダイワ・マネーポートフォリオ・マザーファンドの第9期にかかる運用状況をご報告申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	安定した収益の確保をめざして安定運用を行ないます。
主要投資対象	円建ての債券
運用方法	①円建ての債券を中心に投資し、安定した収益の確保をめざして安定運用を行ないます。 ②円建資産への投資にあたっては、残存期間が1年未満、取得時においてA-2格相当以上の債券およびコマーシャル・ペーパーに投資することを基本とします。
株式組入制限	純資産総額の10%以下

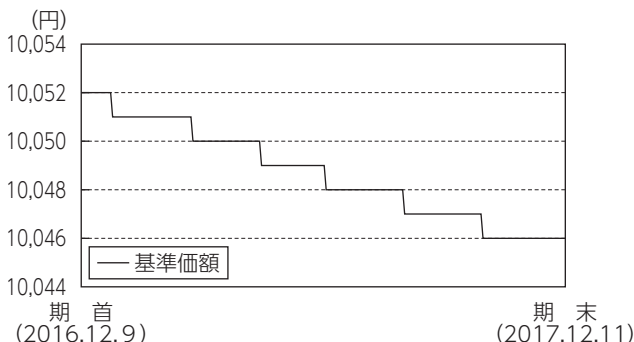
大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

<http://www.daiwa-am.co.jp/>

■当期中の基準価額の推移



年 月 日	基準 価 額		公 社 債 組 入 比 率
	円	%	
(期首)2016年12月9日	10,052	—	28.1
12月末	10,052	0.0	—
2017年1月末	10,051	△0.0	31.1
2月末	10,051	△0.0	25.0
3月末	10,050	△0.0	—
4月末	10,049	△0.0	35.2
5月末	10,049	△0.0	5.5
6月末	10,048	△0.0	0.5
7月末	10,048	△0.0	0.1
8月末	10,047	△0.0	—
9月末	10,047	△0.0	—
10月末	10,046	△0.1	—
11月末	10,046	△0.1	—
(期末)2017年12月11日	10,046	△0.1	—

- (注1) 騰落率は期首比。
 (注2) 公社債組入比率は新株予約権付社債券(転換社債券)および債券先物を除きます。
 (注3) 当ファンドは、安定した収益の確保をめざして安定運用を行っており、ベンチマークおよび参考指数はありません。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：10,052円 期末：10,046円 騰落率：△0.1%

【基準価額の主な変動要因】

低金利環境が継続したことなどから、基準価額は下落しました。

◆投資環境について

○国内短期金融市場

期首より、日銀は「長短金利操作付き量の・質的金融緩和」を維持しました。このような日銀の金融政策を背景に、国庫短期証券(3カ月物)の利回りおよび無担保コール翌日物金利はマイナス圏で推移しました。

◆前期における「今後の運用方針」

流動性と資産の安全性に配慮し、安定的な運用を行いません。

◆ポートフォリオについて

流動性と資産の安全性に配慮し、短期の国債およびコール・ローン等による運用を行いません。

◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

《今後の運用方針》

流動性と資産の安全性に配慮し、安定的な運用を行いません。

■1万口当りの費用の明細

項 目	当 期
売買委託手数料	—円
有価証券取引税	—
その他費用 (その他)	0 (0)
合 計	0

(注1) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。費用の項目および算出法については前掲の「1万口当りの費用の明細」の項目の概要をご参照ください。

(注2) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

■売買および取引の状況

公 社 債

(2016年12月10日から2017年12月11日まで)

国 内	買 付 額	売 付 額
		千円
国債証券	354,701,243	(384,002,000)

(注1) 金額は受渡し代金(経過利子分は含まれておりません)。
 (注2) ()内は償還による減少分、上段の数字には含まれておりません。
 (注3) 単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄

公 社 債

(2016年12月10日から2017年12月11日まで)

買 付		売 付	
銘	金 額	銘	金 額
	千円		千円
645 国庫短期証券 2017/2/20	46,711,084		
657 国庫短期証券 2017/4/17	31,380,607		
659 国庫短期証券 2017/4/24	30,090,880		
669 国庫短期証券 2017/6/12	29,100,894		
652 国庫短期証券 2017/3/27	27,220,217		
642 国庫短期証券 2017/2/6	25,890,391		
644 国庫短期証券 2017/5/12	22,760,976		
651 国庫短期証券 2017/3/21	21,610,540		
660 国庫短期証券 2017/5/1	15,890,292		
638 国庫短期証券 2017/1/16	12,400,099		

(注1) 金額は受渡し代金(経過利子分は含まれておりません)。
 (注2) 単位未満は切捨て。

■組入資産明細表

当期末における有価証券等の組み入れはありません。

■投資信託財産の構成

2017年12月11日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
コール・ローン等、その他	127,401,750	100.0
投資信託財産総額	127,401,750	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2017年12月11日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	127,401,750,032円
コール・ローン等	127,401,750,032
(B) 負債	—
(C) 純資産総額(A - B)	127,401,750,032
元本	126,824,072,530
次期繰越損益金	577,677,502
(D) 受益権総口数	126,824,072,530口
1万口当り基準価額(C / D)	10,046円

* 期末における元本額は103,766,716,434円、当中における追加設定元本額は73,674,203,533円、同解約元本額は50,616,847,437円です。

* 当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額は、ダイワ米ドル・プルファンド(適格機関投資家専用) 4,467,705,309円、ダイワ米ドル・ベアファンド(適格機関投資家専用) 16,890,565,266円、ダイワ・マネーポートフォリオ(FOFs用) (適格機関投資家専用) 69,673円、コーポレート・ハイブリッド証券ファンド2015-07(為替ヘッジあり) 995円、通貨選択型米国リート・αクワトロ(毎月分配型) 159,141円、通貨選択型アメリカン・エクイティ・αクワトロ(毎月分配型) 159,141円、コーポレート・ハイブリッド証券ファンド2015-10(為替ヘッジあり) 995円、コーポレート・ハイブリッド証券ファンド2015-10(為替ヘッジあり) II 995円、コーポレート・ハイブリッド証券ファンド2015-12(為替ヘッジあり) 995円、コーポレート・ハイブリッド証券ファンド2016-02(為替ヘッジあり/限定追加型) 995円、コーポレート・ハイブリッド証券ファンド2016-08(為替ヘッジあり/限定追加型) 995円、日本株カムイA1戦略ファンド59,719,320円、ダイワJPX日経400ベア・ファンド(適格機関投資家専用) 3,285,486,762円、ダイワユーロベア・ファンド(2倍、非リバランス型)(適格機関投資家専用) 2,297,118,764円、ダイワ米ドルベア・ファンド(2倍、非リバランス型)(適格機関投資家専用) 35,118,078,983円、ダイワ/ロジャーズ国際コモディティTM・ファンド9,393,201円、ダイワ/フィデリティ・アジア・ハイ・イールド債券ファンド(通貨選択型) 日本円・コース(毎月分配型) 998円、ダイワ/フィデリティ・アジア・ハイ・イールド債券ファンド(通貨選択型) プラジール・リアル・コース(毎月分配型) 998円、ダイワ/フィデリティ・アジア・ハイ・イールド債券ファンド(通貨選択型) アジア通貨・コース(毎月分配型) 998円、ダイワTOPIXベア・ファンド(適格機関投資家専用) 64,694,720,539円、ダイワ豪ドル建て高利回り証券α(毎月分配型) 9,949円、ダイワ米国国債7-10年ラダー型ファンド・マネーポートフォリオ - U Sトライアングル - 703,716円、ダイワ豪ドル建て高利回り証券ファンド - 予想分配金提示型 - 173,802円です。

* 当期末の計算口数当りの純資産額は10,046円です。

■損益の状況

当期 自2016年12月10日 至2017年12月11日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	△ 75,315,912円
受取利息	△ 9,781,131
支払利息	△ 65,534,781
(B) 有価証券売買損益	△ 15,183
売買損	△ 15,183
(C) その他費用	△ 889,297
(D) 当期損益金(A + B + C)	△ 76,220,392
(E) 前期繰越損益金	539,015,307
(F) 解約差損益金	△243,233,880
(G) 追加信託差損益金	358,116,467
(H) 合計(D + E + F + G)	577,677,502
次期繰越損益金(H)	577,677,502

(注1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。